

平成25年度予算編成の基本的な考え方

我が国の経済情勢は、尖閣諸島や竹島の領有権問題から中国や韓国などとの外交的緊迫関係が長期化していることで、輸出入や観光産業等に影響を及ぼしている。昨年12月には民主党から自由民主党への政権交代があり、安倍内閣発足後からの円安基調により株価も回復してきており、国内産業に明るい兆しが見え始めている。

しかし、一方で新政権においては、総額約92兆円の過去最大の当初予算案を閣議決定したほか、大量の国債発行による大型補正予算編成による経済戦略を打ち出しているが、約1,000兆円の国債残高の要因により、日本財政の国際信用度が低下するなど、今後の動向には細心の注意が必要である。

県における平成25年度当初予算編成に当たっては、昨年に引き続き震災等からの復興を積極的に進める一方、3年目を迎える「新とちぎ元気プラン」の着実な推進や、新たな行政課題への的確な対応を行っていくために、選択と集中の考え方に基づいた「とちぎ未来開拓プログラム」の取組に加え、歳入・歳出全般にわたる、より一層の見直しが必要であるとしている。

本町の財政状況を分析すると、平成23年度決算は実質単年度収支額が3年連続で黒字になったものの、財政構造の弾力化を判断する指標である経常収支比率は、86.7%と硬直化した状態である。

平成24年度の普通交付税は投資的経費等の基準財政需要額の減少により、5年ぶりに減少することとなり、対前年比84,019千円(2.5%)の減となった。さらに、国における地方交付税の財源不足による臨時財政対策債発行可能額も17,461千円(4.1%)の減となり、普通交付税と臨時財政対策債を併せた実質的な交付税額は約36.8億円と前年度から1億円の減となった。

国の平成25年度予算の概算要求では、地方交付税は前年度から4,000億円が減額されている、また、東日本大震災関連予算確保のため、国・県支出金、交付金の減額など、歳入の更なる減収が懸念される。自主財源の増収が期待できない現状では、今後の地方財政対策を注視しながら、町としても弾力的な対応を行わなければならない。

このような状況下、平成25年度予算は、「安心・安全な生活基盤の構築と、費用対効果の再検証」をテーマとして、合併の最大の目的である「小さな行政」を実現するために、協働のまちづくりを推進しながら、限られた財源の効率的かつ効果的な運用を基本に、町民の安心・安全な生活基盤の整備に配慮した予算編成とした。